

平成21年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成22年12月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 21 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表（財務4表）の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 22 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日までを終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクターなどは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・ 一部事務組合及び広域連合 7 団体
 - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
 - ・ 第三セクター 4 法人（※）※平成 20 年度末で解散し、21 年度に清算を行った 1 法人を含みます。

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 普通会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、平成 21 年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）
(2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上（平成21年度末時点で該当なし）

(6) 第三セクター（出資比率50%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	
				土地取得事業特別会計				
				コミュニティバス事業特別会計				
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計				
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計			
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		農業集落排水施設			
					小規模集合排水処理施設			
			下 水 道 事 業 特 別 会 計		公共下水道			
					特定環境保全公共下水道			
			宅地造成事業特別会計					
			西部工業団地造成事業特別会計					
			介護サービス事業（一般会計から分離）					
			国民健康保険事業特別会計		事業勘定			
			施設勘定					
	老人保健特別会計							
介護保険事業特別会計								
後期高齢者医療特別会計								
広 域 連 合	一部事務組合・			新発田地域広域事務組合（※）				
				新発田地域老人福祉保健事務組合（※）				
				下越障害福祉事務組合（※）				
				下越清掃センター組合（※）				
				新潟県市町村総合事務組合（※）				
				新潟県後期高齢者医療広域連合（※）				
				新潟東港地域水道用水供給企業団（※）				
第 三 セ ク タ ー	地方公社・			下越土地開発公社（※）				
				(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター				
				(財)新発田市まちづくり振興公社				
				紫雲寺風力発電(株)				
				月岡開発(株)（平成20年度末解散）				

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 21 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。 ● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は、把握できる範囲で差し引いています。 ● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。 ● 地方財政調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m²以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> ● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。 ● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。 ● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。 ● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。

② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。 ● 普通会計では該当がありませんが、「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

(2) 平成 21 年度貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表（平成22年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	137,569	1,335	91.7	1 固定負債	50,408	489	33.6
(1) 有形固定資産	136,293	1,323	90.9	(1) 地方債	43,807	425	29.2
(2) 売却可能資産	1,276	12	0.8	(2) 長期未払金	0	0	0.0
				(3) 退職手当引当金	6,391	62	4.3
2 投資等	7,685	75	5.1	(4) 損失補償等引当金	210	2	0.1
(1) 投資及び出資金	2,067	20	1.4	2 流動負債	5,238	51	3.5
(2) 貸付金	865	9	0.6	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,292	42	2.9
(3) 基金等	4,438	43	2.9	(2) 短期借入金	0	0	0.0
(4) 長期延滞債権	432	4	0.3	(3) 未払金	0	0	0.0
(5) 回収不能見込額	△ 117	△ 1	△ 0.1	(4) 翌年度支払予定 退職手当	578	6	0.4
				(5) 賞与引当金	368	3	0.2
3 流動資産	4,749	46	3.2	負債合計	55,646	540	37.1
(1) 現金預金	4,616	45	3.1	【純資産の部】			
(うち歳計現金)	1,581	15	1.1	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,337	246	16.9
(2) 未収金	133	1	0.1	2 公共資産等整備 一般財源等	86,362	839	57.6
(うち回収不能見込額)	△ 49	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 21,196	△ 206	△ 14.1
				4 資産評価差額	3,854	37	2.6
				純資産合計	94,357	916	62.9
資産合計	150,003	1,456	100.0	負債・純資産合計	150,003	1,456	100.0

(平成21年度末人口：102,994人)

① 資産の状況

普通会計の資産総額は1,500億3百万円、市民一人当たり145万6千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,375億6千9百万円、市民1人当たり133万5千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は91.7%です。

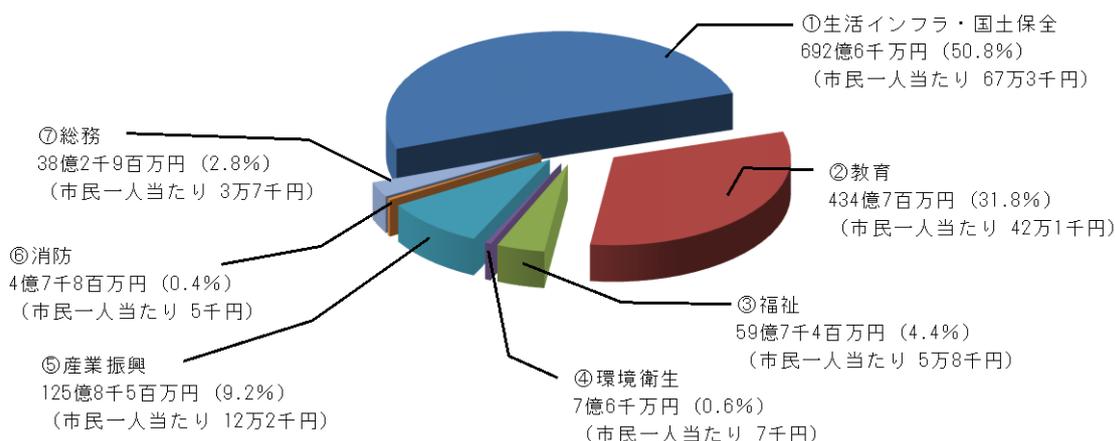
投資等は76億8千5百万円、市民一人当たり7万5千円となっており、資産総額に占める割合は5.1%です。

流動資産は47億4千9百万円、市民一人当たり4万6千円となっており、資産総額に占める割合は3.2%です。

② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,362億9千3百万円、市民1人当たり132万3千円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。

有形固定資産総額 1,362億9千3百万円
(市民一人当たり 132万3千円)



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が50.8%、「教育」が31.8%、合わせて全体の8割以上を占めていることから、新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設などに、特に力を入れてきたことがわかります。次いで、「産業振興」が9.2%となっているのは、農業農村整備や漁港整備といった、農林水産業関連の建設を進めてきたことによるものです。

③ 負債の状況

普通会計の負債総額は556億4千6百万円、市民一人当たり54万円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は52億3千8百万円、市民一人当たり5万1千円です。残り504億8百万円、市民一人当たり48万9千円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は438億7百万円(住民一人当たり42万5千円)、流動負債における翌年度償還予定地方債は42億9千2百万円(住民一人当たり4万2千円)、合わせて480億9千9百万円(住民一人当たり46万7千円)が、地方債の残高総額となります。

④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額943億5千7百万円、住民一人当たり91万6千円となりました。

(3) 貸借対照表の分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 943 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,500 \text{ 億 } 3 \text{ 百万円} \quad = \quad 62.9\% \end{array}$$

② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 556 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,500 \text{ 億 } 3 \text{ 百万円} \quad = \quad 37.1\% \end{array}$$

③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 943 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,375 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 68.6\% \end{array}$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \quad \text{公共資産} \\ (438 \text{ 億 } 7 \text{ 百万円} + 42 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円}) \quad \div \quad 1,375 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.0\% \end{array}$$

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では42.1%となっており、部門別にみると、消防及び環境衛生においては老朽化が進んでおり、逆に教育や生活インフラ・国土保全においては比較的的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円、%）

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	74,268,094	29,951,127	40.3%
教育	56,481,261	19,541,320	34.6%
福祉	9,200,023	4,497,123	48.9%
環境衛生	1,581,320	1,191,017	75.3%
産業振興	23,962,884	13,543,048	56.5%
消防	1,799,321	1,586,657	88.2%
総務	5,578,509	2,543,377	45.6%
計	172,871,412	72,853,669	42.1%

(4) 前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表（平成21年3月31日・平成22年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成20年度 末	平成21年度 末	増減		平成20年度 末	平成21年度 末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	136,461	137,569	1,108	1 固定負債	50,207	50,408	201
(1)有形固定資産	135,153	136,293	1,140	(1)地方債	43,504	43,807	303
①生活インフラ・ 国土保全	68,989	69,260	271	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	42,797	43,407	610	(3)退職手当引当金	6,409	6,391	△ 18
③福祉	5,556	5,974	418	(4)損失補償等引当金	294	210	△ 84
④環境衛生	798	760	△ 38				
⑤産業振興	12,840	12,585	△ 255	2 流動負債	5,240	5,238	△ 2
⑥消防	468	478	10	(1)翌年度償還予定 地方債	4,056	4,292	236
⑦総務	3,705	3,829	124	(2)短期借入金	0	0	0
(2)売却可能資産	1,308	1,276	△ 32	(3)未払金	0	0	0
				(4)翌年度支払予定 退職手当	809	578	△ 231
2 投資等	7,434	7,685	251	(5)賞与引当金	375	368	△ 7
(1)投資及び出資金	1,863	2,067	204				
(2)貸付金	929	865	△ 64	負債合計	55,447	55,646	199
(3)基金等	4,357	4,438	81	【純資産の部】			
(4)長期延滞債権	406	432	26	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,285	25,337	52
(5)回収不能見込額	△ 121	△ 117	4	2 公共資産等整備 一般財源等	84,772	86,362	1,590
3 流動資産	4,829	4,749	△ 80	3 その他一般財源等	△ 20,768	△ 21,196	△ 428
(1)現金預金	4,640	4,616	△ 24	4 資産評価差額	3,988	3,854	△ 134
(うち歳計現金)	1,173	1,581	408				
(2)未収金	189	133	△ 56	純資産合計	93,277	94,357	1,080
(うち回収不能見込額)	△ 2	△ 49	△ 47				
資産合計	148,724	150,003	1,279	負債・純資産合計	148,724	150,003	1,279

① 資産

資産総額は、前年度に比べて12億7千9百万円増加しました。新たな有形固定資産の取得額が、既存の資産における減価償却額を上回った結果であり、主な要因は、紫雲寺中学校の改築、ななは保育園の建設、街路整備事業などです。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて1億9千9百万円増加しました。固定負債では、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」の分野において、建設事業の財源として発行した地方債が増加の要因となり、全体で2億百万円増加しています。流動負債で

は、平成 18 年度に発行した地方債の多くについて、3 年間の据置期間を経て、平成 22 年度から元金償還が始まることにより、翌年度償還予定地方債が増加しています。翌年度支払予定退職手当の減などもあり、流動負債全体としては 2 百万円の減となっています。

③ 純資産

資産総額が 12 億 7 千 9 百万円の増加、負債総額が 1 億 9 千 9 百万円の増加となったことから、差し引きで純資産総額は 10 億 8 千万円の増加となりました。

④ 分析

純資産比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率ともに前年度を若干上回ったことから、当市の財政状況はやや向上したといえます。一方で、社会資本形成の将来世代負担比率が若干増加していることから、資産と負債全体の関係は改善しているものの、地方債への依存度がやや増えているため、今後も将来負担の動向について注意を払っていく必要があるといえます。

● 純資産比率

(純資産総額 ÷ 資産総額)

平成 20 年度		平成 21 年度	
62.7%	→	62.9%	【向上】

● 負債比率

(負債総額 ÷ 資産総額)

平成 20 年度		平成 21 年度	
37.3%	→	37.1%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(純資産総額 ÷ 公共資産総額)

平成 20 年度		平成 21 年度	
68.4%	→	68.6%	【向上】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

((地方債+翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産)

平成 20 年度		平成 21 年度	
34.9%	→	35.0%	【低下】

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の科目

① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支的的なコスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成 21 年度行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	7,418	72	22.1	7,014	404
	人件費	6,061	59	18.0	6,017	44
	退職手当引当金繰入等	989	10	3.0	622	367
	賞与引当金繰入額	368	3	1.1	375	△ 7
	物にかかるコスト	10,100	98	30.0	9,519	581
	物件費	5,140	50	15.3	4,843	297
	維持補修費	889	9	2.6	640	249
	減価償却費	4,071	39	12.1	4,036	35
	移転支出的なコスト	15,175	148	45.1	12,782	2,393
	社会保障給付	4,450	43	13.2	4,172	278
	補助金等	6,997	68	20.8	5,088	1,909
	他会計等への支出額	3,152	31	9.4	3,012	140
	他団体への公共資産整備補助金等	576	6	1.7	510	66
	その他のコスト	949	9	2.8	916	33
	支払利息	873	8	2.6	915	△ 42
回収不能見込計上額	76	1	0.2	1	75	
その他の行政コスト	0	0	0.0	0	0	
	経常行政コスト合計 (a)	33,642	327	100.0	30,231	3,411
経常 収益	使用料・手数料	880	9		914	△ 34
	分担金・負担金・寄附金	303	3		226	77
	経常収益 合計 (b)	1,183	12		1,140	43
	純経常行政コスト (a) - (b)	32,459	315		29,091	3,368

(平成21年度末人口：102,994人)

① 経常行政コスト

平成 21 年度の普通会計における経常行政コストは、336 億 4 千 2 百万円、市民一人当たり 32 万 7 千円となりました。平成 20 年度と比べて約 34 億円増えていますが、うち約 24 億円が「移転支出的なコスト」の増によるものです。最大の要因は平成 21 年度のみ実施した「定額給付金」で、約 16 億円を占めています。その他、生活保護などの社会保障給付の増加、後期高齢者医療費に対する負担の増加、下水道事業等

他会計に対する繰出金の増加などがあります。

移転支的コスト以外では、職員が1年間勤務したことに伴う退職手当引当金の増加、電算システムの更新や学校の耐震診断などに伴う物件費の増加、除雪など維持補修費の増加が、合わせて約9億円となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、11億8千3百万円、市民一人当たり1万2千円となりました。

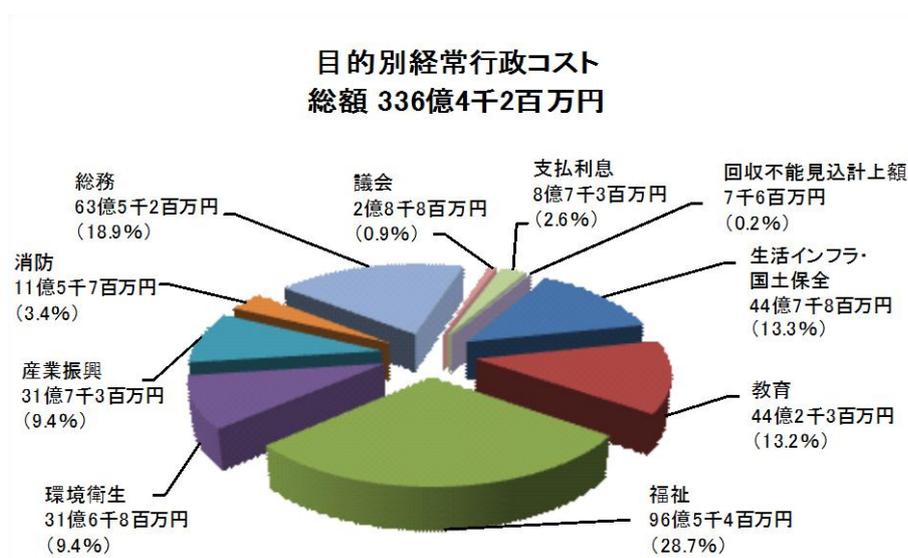
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、324億5千9百万円、市民一人当たり31万5千円となりました。前年度と比較すると、経常行政コストが大幅に増えたのに対し、経常収益はほとんど変化していないことから、33億6千8百万円の増加となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

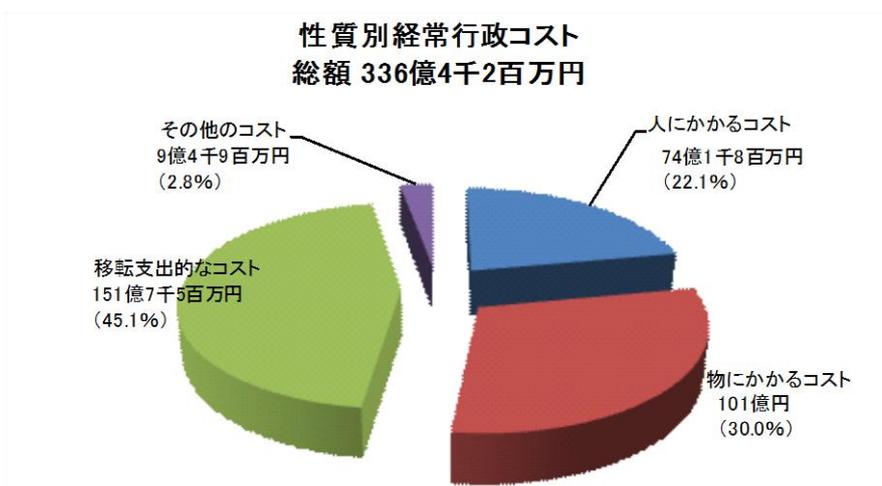
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の28.7%を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2番目に「総務」、3・4番目はほぼ同じ割合で「生活インフラ・国土保全」「教育」の順になっています。



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支的的なコスト」が全体の 45.1%を占めています。生活保護などの扶助費や、定額給付金、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\begin{array}{l} \text{経常収益} \\ 11 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} \end{array} \div \begin{array}{l} \text{経常行政コスト} \\ 336 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \end{array} = 3.5\% \quad (\text{前年度 } 3.8\%)$$

前年度より受益者負担比率が低下したことから、経常収益の対象にならない支出が増えたということになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

$$\begin{array}{l} \text{経常行政コスト} \\ 336 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \end{array} \div \begin{array}{l} \text{公共資産 (貸借対照表)} \\ 1,375 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \end{array} = 24.5\% \quad (\text{前年度 } 22.2\%)$$

前年度より行政コスト対公共資産比率が増えたことにより、公共資産の利用効率が高まったようにも見えますが、移転支的的なコストや維持補修費の増加による影響が大きいいため、一概にはいえません。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

(1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 21 年度純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	93,277	906
純経常行政コスト	△ 32,459	△ 315
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	25,455	247
補助金等受入	8,152	79
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	66	0
資産評価替による変動額	△ 134	△ 1
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	94,357	916

(平成21年度末人口：102,994人)

平成 21 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 10 億 8 千万円増加しています。純経常行政コスト 324 億 5 千 9 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 336 億 7 百万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったため、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税収比率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

$$\begin{array}{l}
 \text{純経常行政コスト} \\
 \text{(行政コスト計算書)} \\
 324 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{l}
 \text{一般財源等} + \text{補助金等収入} \\
 \text{(公共資産取得にかかる補助金を除く)} \\
 326 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円}
 \end{array}
 = 99.4\%$$

(前年度：100.0%)

プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計が、マイナス要素である純経常行政コストを上回った結果、行政コスト対税収比率が 100%を下回り、純資産が増加しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

(1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 21 年度資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	7,675	75
物件費	5,140	50
社会保障給付	4,450	43
補助金等	6,997	68
支払利息	873	8
その他支出	2,752	27
支出合計	27,887	271
地方税	11,489	112
地方交付税	11,567	112
国県補助金等	7,160	69
地方債発行額	1,594	15
基金取崩額	1,909	19
その他収入	3,279	32
収入合計	36,998	359
経常的収支額(A)	9,111	88

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	36	0
貸付金	1,516	15
基金積立額	1,770	17
地方債償還金	4,185	41
その他支出	1,222	12
支出合計	8,729	85
貸付金回収額	1,580	16
基金取崩額	100	1
地方債発行額	143	1
その他収入	316	3
収入合計	2,139	21
投資・財務的収支額(C)	△ 6,590	△ 64

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	5,445	53
その他支出	854	8
支出合計	6,299	61
国県補助金等	991	10
地方債発行額	2,987	29
基金取崩額	156	2
その他収入	52	0
収入合計	4,186	41
公共資産整備収支額(B)	△ 2,113	△ 20

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)	408	4
期首歳計現金残高	1,173	11
期末歳計現金残高	1,581	15

(平成21年度末人口：102,994人)

平成 21 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 91 億 1 千百万円（市民一人当たり 8 万 8 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 21 億 1 千 3 百万円（市民一人当たり 2 万円）、投資・財務的収支の部で 65 億 9 千万円（市民一人当たり 6 万 4 千円）の資金不足があり、これらを経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。普通会計全体を通じて、4 億 8 百万円（市民一人当たり 4 千円）の歳計現金増加となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還
予定地方債
(貸借対照表)

経常的収支額
－地方債発行額
－基金取崩額

$$480 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \div 56 \text{ 億 } 8 \text{ 百万円} = 8.6 \text{ 年}$$

(前年度：10.2 年)

前年度より短くなりましたので、向上したといえます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は367億6千5百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、364億5千5百万円となりました。この差額を基礎的財政収支といい、平成21年度においては3億1千万円の黒字となりました。

- 収入総額 433億2千3百万円 (a)
- 地方債発行額 47億2千4百万円 (b)
- 財政調整基金等取崩額 18億3千4百万円 (c)
- 支出総額 429億1千5百万円 (d)
- 地方債元利償還額 50億5千8百万円 (e)
- 財政調整基金等積立額 14億2百万円 (f)
- 基礎的財政収支 $[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] =$ **3億1千万円**
(前年度：6億8千5百万円)

地方債と財政調整基金の要素を除いた収支が黒字になっているため、資金収支は改善したといえます。ただし、前年度に比べて改善の度合いは減少しています。

連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成22年3月31日）

	借			市全体			方		
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【資産の部】									
1 公共資産	137,569	1,335	91.7	214,420	2,082	93.2	226,380	2,198	92.4
(1) 有形固定資産	136,293	1,323	90.9	213,127	2,069	92.6	225,086	2,185	91.9
(2) 無形固定資産	—	—	—	0	0	0.0	1	0	0.0
(3) 売却可能資産	1,276	12	0.8	1,293	13	0.6	1,293	13	0.5
2 投資等	7,685	75	5.1	6,970	68	3.0	8,424	81	3.4
(1) 投資及び出資金	2,067	20	1.4	1,126	11	0.5	247	2	0.1
(2) 貸付金	865	9	0.6	572	6	0.2	572	6	0.2
(3) 基金等	4,438	43	2.9	4,614	45	2.0	6,947	67	2.8
(4) 長期延滞債権	432	4	0.3	878	8	0.4	878	8	0.4
(5) その他	—	—	—	0	0	0.0	0	0	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 117	△ 1	△ 0.1	△ 220	△ 2	△ 0.1	△ 220	△ 2	△ 0.1
3 流動資産	4,749	46	3.2	8,652	84	3.8	10,150	99	4.2
(1) 資金	4,616	45	3.1	7,484	73	3.3	8,733	85	3.6
(2) 未収金	182	1	0.1	596	6	0.3	627	6	0.3
(3) 販売用不動産	—	—	—	623	6	0.2	623	6	0.2
(4) その他	—	—	—	40	0	0.0	258	3	0.1
(3) 回収不能見込額	△ 49	0	0.0	△ 91	△ 1	0.0	△ 91	△ 1	0.0
資産合計	150,003	1,456	100.0	230,042	2,234	100.0	244,954	2,378	100.0

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は、2,449億5千4百万円、市民一人当たり237万8千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.63倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,300億4千2百万円、市民一人当たり223万4千円であり、普通会計の1.53倍に相当します。

② 負債の状況

連結会計における負債総額は、1,068億8千3百万円、市民一人当たり103万8千円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,006億9千百万円、市民一人当たり97万8千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.92倍、市全体で1.81倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

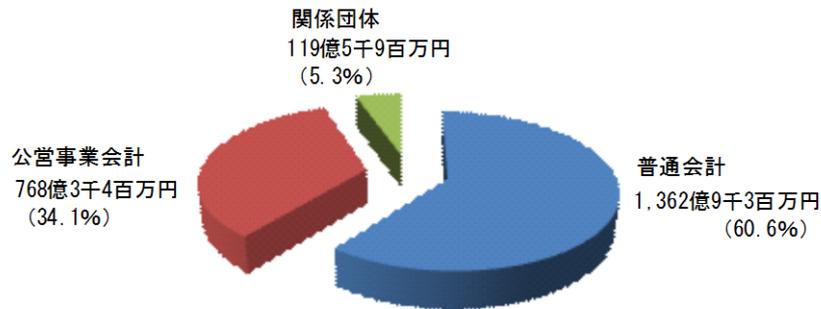
	貸			方					
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【負債の部】									
1 固定負債	50,408	489	33.6	93,359	907	40.6	98,482	956	40.2
(1) 地方債	43,807	425	29.2	86,391	839	37.6	86,391	839	35.3
(2) 関係団体長期 借入金	-	-	-	-	-	-	3,015	29	1.2
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	21	0	0.0
(4) 引当金	6,601	64	4.4	6,968	68	3.0	9,055	88	3.7
(5) その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
2 流動負債	5,238	51	3.5	7,332	71	3.2	8,401	82	3.4
(1) 翌年度償還予定額	4,292	42	2.9	5,930	57	2.6	6,793	66	2.8
(2) 短期借入金	0	0	0.0	174	2	0.1	174	2	0.1
(3) 未払金	0	0	0.0	133	1	0.0	244	2	0.1
(4) 翌年度支払予定 退職手当	578	6	0.4	579	6	0.3	579	6	0.2
(5) 賞与引当金	368	3	0.2	409	4	0.2	500	5	0.2
(6) その他	-	-	-	107	1	0.0	111	1	0.0
負債合計	55,646	540	37.1	100,691	978	43.8	106,883	1,038	43.6
【純資産の部】									
1 公共資産等整備 国県補助金等	25,337	246	16.9	50,084	486	21.8	52,259	507	21.3
2 公共資産等整備 一般財源等	86,362	839	57.6	97,140	943	42.2	103,569	1,006	42.3
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	39	0	0.0
4 その他一般財源等	△ 21,196	△ 206	△ 14.1	△ 21,986	△ 213	△ 9.6	△ 21,910	△ 213	△ 8.9
5 資産評価差額	3,854	37	2.6	4,113	40	1.8	4,114	40	1.7
純資産合計	94,357	916	62.9	129,351	1,256	56.2	138,071	1,340	56.4
負債・純資産合計	150,003	1,456	100.0	230,042	2,234	100.0	244,954	2,378	100.0

(平成21年度末人口：102,994人)

(2) 有形固定資産の内訳

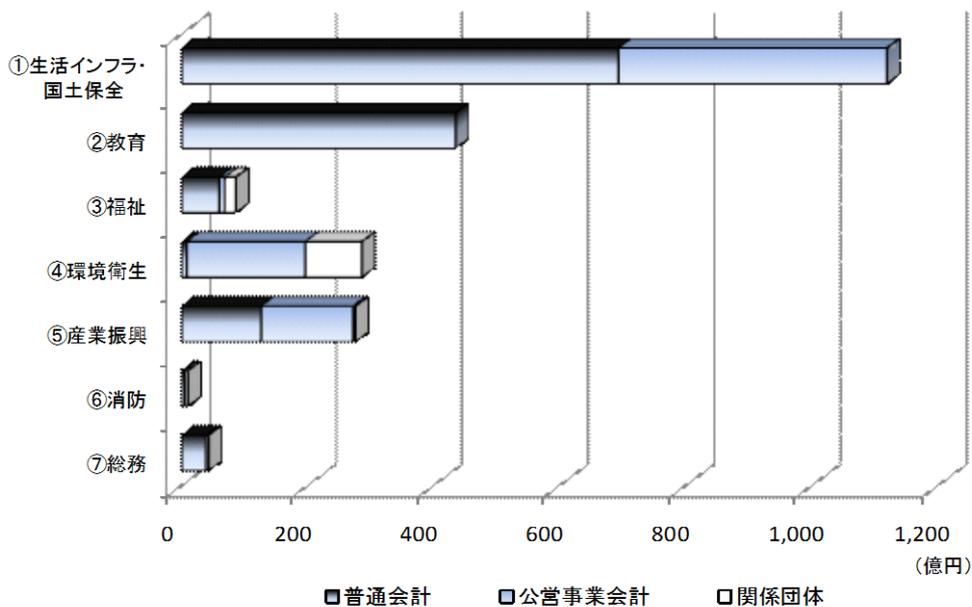
連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.6%、公営事業会計が34.1%、関係団体が5.3%という比率になっています。

有形固定資産の内訳
(総額2,250億8千6百万円)



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

有形固定資産の行政目的別内訳

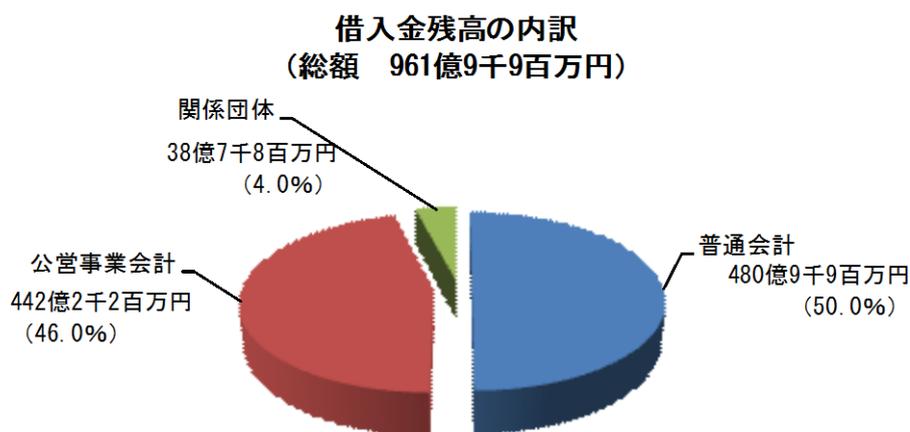


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理などの清掃事業を一部事務組合（新発田地域広域事務組合、下越清掃センター組合）により他市町村と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 50.0%が普通会計、46.0%が公営事業会計、4.0%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	普通 会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	7,418	72	22.1	8,099	79	15.6	9,712	94	16.0
	人件費	6,061	59	18.0	6,675	65	12.8	7,992	77	13.2
	退職手当引当金繰入等	989	10	3.0	1,015	10	2.0	1,225	12	2.0
	賞与引当金繰入額	368	3	1.1	409	4	0.8	495	5	0.8
	物にかかるコスト	10,100	98	30.0	13,470	131	25.9	15,381	149	25.4
	物件費	5,140	50	15.3	6,353	62	12.2	7,231	70	11.9
	維持補修費	889	9	2.6	935	9	1.8	1,186	11	2.0
	減価償却費	4,071	39	12.1	6,182	60	11.9	6,964	68	11.5
	移転支出的なコスト	15,175	148	45.1	28,331	275	54.5	33,109	322	54.6
	社会保障給付	4,450	43	13.2	16,840	163	32.4	26,027	253	42.9
	補助金等	6,997	68	20.8	10,811	105	20.8	6,402	62	10.6
	他会計等への支出額	3,152	31	9.4	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	576	6	1.7	680	7	1.3	680	7	1.1
	その他のコスト	949	9	2.8	2,081	20	4.0	2,415	23	4.0
	支払利息	873	8	2.6	1,879	18	3.6	1,972	19	3.2
	回収不能見込計上額	76	1	0.2	103	1	0.2	103	1	0.2
その他の行政コスト	0	0	0.0	99	1	0.2	340	3	0.6	
経常行政コスト合計 (a)	33,642	327	100.0	51,981	505	100.0	60,617	588	100.0	
経常 収益	使用料・手数料	880	9		886	8		1,090	11	
	分担金・負担金・寄附金	303	3		6,451	63		10,543	102	
	保険料	-	-		4,121	40		4,121	40	
	事業収益	-	-		2,552	25		2,951	29	
	その他特定行政サービス収入	-	-		117	1		255	2	
	他会計補助金等	-	-		0	0		0	0	
	経常収益 合計 (b)	1,183	12		14,127	137		18,960	184	
純経常行政コスト (a)-(b)	32,459	315		37,854	368		41,657	404		

（平成21年度末人口：102,994人）

連結会計における経常行政コストの総額は、606億1千7百万円、市民一人当たり58万8千円となり、普通会計の1.80倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額519億8千百万円、市民一人当たり50万5千円で、普通会計の1.55倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の16.03倍、市全体で11.94倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.28倍、市全体では1.17倍となっています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	普通会計		市全体		連結	
	(百万円)	市民一人当たり(千円)	(百万円)	市民一人当たり(千円)	(百万円)	市民一人当たり(千円)
期首純資産残高	93,277	1,224	126,109	1,224	134,055	1,302
純経常行政コスト	△ 32,459	△ 315	△ 37,854	△ 368	△ 41,657	△ 404
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	25,455	247	25,352	246	25,374	246
補助金等受入	8,152	79	15,493	151	19,717	192
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	66	0	18	0	226	2
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	9	0
資産評価替による変動額	△ 134	△ 1	△ 90	△ 1	48	0
無償受贈資産受入	0	0	179	2	180	2
その他	0	0	144	2	119	1
期末純資産残高	94,357	1,234	129,351	1,256	138,071	1,341

（平成21年度末人口：102,994人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	普通会計		市全体		連結	
	(百万円)	市民一人 当たり (千円)	(百万円)	市民一人 当たり (千円)	(百万円)	市民一人 当たり (千円)
1 経常的収支の部						
人件費	7,675	75	8,369	81	9,993	97
物件費	5,140	50	6,397	62	7,020	68
社会保障給付	4,450	43	16,840	164	26,027	253
補助金等	6,997	68	10,811	105	6,405	62
支払利息	873	8	1,879	18	1,973	19
その他支出	2,752	27	1,132	11	1,629	16
支出合計	27,887	271	45,428	441	53,047	515
地方税	11,489	112	11,489	112	11,489	112
地方交付税	11,567	112	11,567	112	11,567	112
国県補助金等	7,160	69	12,588	122	16,806	163
保険料			4,076	40	4,076	40
事業収入			2,775	27	2,984	29
地方債・長期借入金発行額	1,594	15	1,595	15	1,594	15
基金取崩額	175	2	244	2	320	3
その他収入	3,279	32	8,934	87	13,382	130
収入合計	35,264	342	53,268	517	62,218	604
経常的収支額(A)	7,377	71	7,840	76	9,171	89
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	5,445	53	10,692	104	10,689	104
その他支出	854	8	680	6	687	6
支出合計	6,299	61	11,372	110	11,376	110
国県補助金等	991	10	2,912	28	2,919	28
地方債・長期借入金発行額	2,987	29	5,714	55	5,839	56
基金取崩額	156	2	179	2	179	2
その他収入	52	0	269	3	270	3
収入合計	4,186	41	9,074	88	9,207	89
公共資産整備収支額(B)	△ 2,113	△ 20	△ 2,298	△ 22	△ 2,169	△ 21
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	36	0	36	0	1	0
貸付金	1,516	15	1,516	15	1,516	15
基金積立額	368	4	368	3	606	6
地方債・長期借入金償還額	4,185	41	6,862	67	8,036	78
その他支出	1,222	12	35	0	67	1
支出合計	7,327	72	8,817	85	10,226	100
貸付金回収額	1,580	16	1,572	15	1,572	15
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債・長期借入金発行額	143	1	1,290	13	1,290	13
その他収入	316	3	455	4	481	5
収入合計	2,039	20	3,317	32	3,343	33
投資・財務的収支額(C)	△ 5,288	△ 52	△ 5,500	△ 53	△ 6,883	△ 67
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	△ 85	△ 1	△ 85	△ 1
当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 24	△ 1	△ 43	0	34	0
期首資金残高	4,640	45	7,527	73	8,687	85
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	12	0
期末資金残高	4,616	45	7,484	73	8,733	85

（平成21年度末人口：102,994人）

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、普通会計で2千4百万円の減、市全体で4千3百万円の減、連結会計においては3千4百万円の増となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成20年度と21年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

(1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	62.9%	（前年度 62.7%）
市全体	56.2%	（前年度 55.9%）
連結会計	56.4%	（前年度 55.7%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	37.1%	（前年度 37.3%）
市全体	43.8%	（前年度 44.1%）
連結会計	43.6%	（前年度 44.3%）

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代比率が低く、将来世代負担比率が高くなっていますが、前年度と比べると向上が見られます。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	68.6%	（前年度 68.4%）
市全体	60.3%	（前年度 60.1%）
連結会計	61.0%	（前年度 60.6%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.0%	（前年度 34.9%）
市全体	43.1%	（前年度 43.1%）
連結会計	42.5%	（前年度 43.2%）

(3) 受益者負担比率

前年度に比べて、受益者負担比率が低下しているため、税収等による財政負担が増えています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.5%	（前年度 3.8%）
市全体	27.2%	（前年度 30.1%）
連結会計	31.3%	（前年度 33.7%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲内に収まっているため、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	99.4%	(前年度 100.0%)
市全体	99.7%	(前年度 99.1%)
連結会計	98.7%	(前年度 99.8%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

普通会計は前年度に比べて向上しましたが、市全体及び連結会計では低下しているため、今後も動向を注視していく必要があります。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)

普通会計	8.6年	(前年度 10.2年)
市全体	15.4年	(前年度 13.1年)
連結会計	13.3年	(前年度 12.7年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成22年11月現在、県内20市のうち、当市を含む18市が平成20年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を公表しています。当市の20年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

前年度財務諸表による県内市平均との比較

指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成20年度 新発田市	平成20年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,438	1,918
			連結	2,329	3,242
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	536	620
			連結	1,033	1,267
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	902	1,298
			連結	1,296	1,976
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	62.7	66.7
			連結	55.7	60.2
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	37.3	33.3
			連結	44.3	39.8
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	68.4	72.5
			連結	60.6	64.7
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額) ÷公共資産	%	普通	34.9	29.8
			連結	43.2	37.6
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.8	4.5
			連結	33.7	35.7
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	292	358
			連結	559	673
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	11	16
			連結	188	239
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	281	342
			連結	371	434
行政コスト対税率等比率	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	100.0	100.5
			連結	99.8	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額) ÷(経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)	年	普通	10.2	7.5
			連結	12.7	13.0

※「行政コスト対税率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計で 75%、連結会計で 72%となっています。負債についても同様ですが、資産より高い率（普通 86%、連結 82%）となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況です。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より 0.7%低いいため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が違ってくると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の 8 割強です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「平均より少ない」から「行政サービスが充実していない」ということではなく、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計においては、県内市平均が 100%を上回り、純資産を取り崩していることになっていますが、新発田市は 100%を下回っており、「当該年度の財源の範囲内で行政サービスを供給できた」といえます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計では、県内市平均より 2.7 年長くなっていますので、今後「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。連結会計においては、普通会計よりさらに長い 12.7 年となっていますが、県内市平均も 13.0 年まで伸びているため、「比較的良好」な状況です。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の課題であると考えられます。

平成 21 年度 新発田市の財務諸表

【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 21 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 21 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 21 年度)

- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 21 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 21 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 21 年度)

- 連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 21 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 21 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 21 年度)

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,807,327
①生活インフラ・国土保全	69,260,102	(2) 長期未払金	
②教育	43,407,111	①物件の購入等	0
③福祉	5,973,953	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	760,315	③その他	0
⑤産業振興	12,584,502	長期未払金計	0
⑥消防	477,734	(3) 退職手当引当金	6,390,629
⑦総務	3,829,077	(4) 損失補償等引当金	209,939
有形固定資産計	136,292,794	固定負債合計	50,407,895
(2) 売却可能資産	1,276,526		
公共資産合計	137,569,320		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,292,288
①投資及び出資金	2,067,322	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,067,322	(4) 翌年度支払予定退職手当	578,450
(2) 貸付金	864,697	(5) 賞与引当金	367,711
(3) 基金等		流動負債合計	5,238,449
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,739,273	負債合計	55,646,344
③土地開発基金	687,223		
④その他定額運用基金	12,039	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,337,214
基金等計	4,438,535	2 公共資産等整備一般財源等	86,361,593
(4) 長期延滞債権	431,571	3 その他一般財源等	△ 21,196,054
(5) 回収不能見込額	△ 117,392	4 資産評価差額	3,853,924
投資等合計	7,684,733	純資産合計	94,356,677
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	150,003,021
①財政調整基金	2,887,027		
②減債基金	147,651		
③歳計現金	1,581,088		
現金預金計	4,615,766		
(2) 未収金			
①地方税	164,490		
②その他	18,195		
③回収不能見込額	△ 49,483		
未収金計	133,202		
流動資産合計	4,748,968		
資産合計	150,003,021		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,398,319 千円
②教育	1,354,458 千円
③福祉	361,833 千円
④環境衛生	171,091 千円
⑤産業振興	7,968,168 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	333,315 千円
計	15,587,184 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,381,686 千円
②地方債	4,975,884 千円
③一般財源等	9,229,614 千円
計	15,587,184 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,640,999 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,496,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,128,702 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,305,110 千円	48,305,110 千円	
債務負担行為支出予定額	469,352 千円	0 千円	469,352 千円
公営事業地方債負担見込額	20,711,605 千円		20,711,605 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,463,617 千円		2,463,617 千円
退職手当負担見込額	6,969,079 千円	6,969,079 千円	
第三セクター等債務負担見込額	209,939 千円	209,939 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	66,839,738 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,498,334 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,520,393 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,821,011 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,288,964 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,275,051千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,853,669千円です。

普通会計有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	24,943,135	74,268,094	29,951,127	1,672,846	44,316,967	69,260,102	993,198	
道路	5,760,899	34,264,048	12,578,241	700,089	21,685,807	27,446,706	0	
橋りょう	130,382	773,021	260,073	12,351	512,948	643,330	0	
河川	111,851	957,929	384,753	19,548	573,176	685,027	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	18,313,384	35,368,358	15,515,375	870,200	19,852,983	38,166,367	993,198	
街路	7,942,451	4,662,854	1,355,770	91,793	3,307,084	11,249,535	0	
都市下水路	400,305	5,121,684	4,030,234	140,969	1,091,450	1,491,755	0	
区画整理	5,673,139	14,130,628	4,473,623	348,053	9,657,005	15,330,144	0	
公園	4,296,995	10,935,641	5,531,060	272,340	5,404,581	9,701,576	993,198	
その他	494	517,551	124,688	17,045	392,863	393,357	0	
住宅	488,383	2,828,442	1,143,829	69,830	1,684,613	2,172,996	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	138,236	76,296	68,856	828	7,440	145,676	0	
教育	6,467,170	56,481,261	19,541,320	1,094,018	36,939,941	43,407,111	2,382,336	
小学校	3,660,728	26,065,272	9,036,581	519,121	17,028,691	20,689,419	1,851,057	
中学校	1,626,590	12,663,029	4,823,177	223,641	7,839,852	9,466,442	173,725	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	367,332	1,253,184	348,197	25,055	904,987	1,272,319	357,554	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	224,670	8,545,122	3,239,303	170,310	5,305,819	5,530,489	0	
その他	587,850	7,954,654	2,094,062	155,891	5,860,592	6,448,442	0	
福祉	1,271,053	9,200,023	4,497,123	270,862	4,702,900	5,973,953	60,050	
保育所	444,718	5,306,888	2,053,387	138,785	3,253,501	3,698,219	47,573	
その他	826,335	3,893,135	2,443,736	132,077	1,449,399	2,275,734	12,477	
環境衛生	370,012	1,581,320	1,191,017	37,259	390,303	760,315	100,299	
清掃	119,312	625,086	583,068	7,615	42,018	161,330	0	
ごみ処理	37,896	172,652	167,211	650	5,441	43,337	0	
し尿処理	75,441	285,518	282,544	458	2,974	78,415	0	
その他	5,975	166,916	133,313	6,507	33,603	39,578	0	
保健衛生	151,846	202,265	146,382	5,291	55,883	207,729	100,299	
その他	98,854	753,969	461,567	24,353	292,402	391,256	0	
産業振興	2,164,666	23,962,884	13,543,048	792,805	10,419,836	12,584,502	169	
労働	45,294	437,922	278,436	17,068	159,486	204,780	0	
農林水産業	1,820,326	18,996,634	10,699,045	605,462	8,297,589	10,117,915	169	
造林	9,441	63,569	34,016	2,508	29,553	38,994	0	
林道	153,293	1,045,199	424,710	21,537	620,489	773,782	0	
治山	672	11,820	8,727	395	3,093	3,765	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	29,969	2,576,609	526,033	47,901	2,050,576	2,080,545	0	
農業農村整備	1,291,621	11,390,771	8,217,354	386,567	3,173,417	4,465,038	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	335,330	3,908,666	1,488,205	146,554	2,420,461	2,755,791	169	
商工	299,046	4,528,328	2,565,567	170,275	1,962,761	2,261,807	0	
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0	
観光	204,169	4,158,714	2,260,670	156,983	1,898,044	2,102,213	0	
その他	92,970	367,731	303,014	13,292	64,717	157,687	0	
消防(警察)	265,070	1,799,321	1,586,657	45,587	212,664	477,734	9,048	
庁舎	6,598	7,582	4,695	152	2,887	9,485	0	
その他	258,472	1,791,739	1,581,962	45,435	209,777	468,249	9,048	
総務	793,945	5,578,509	2,543,377	157,289	3,035,132	3,829,077	1,402	
庁舎等	509,205	2,113,535	885,689	41,884	1,227,846	1,737,051	0	
その他	284,740	3,464,974	1,657,688	115,405	1,807,286	2,092,026	1,402	
合計	36,275,051	172,871,412	72,853,669	4,070,666	100,017,743	136,292,794	3,546,502	

普通会計行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,061,251	18.0%	550,446	984,637	996,625	259,636	378,659	28,166	2,627,499	235,583		0
	(2)退職手当引当金繰入等	989,638	2.9%	89,765	199,992	225,613	63,406	73,122	0	328,268	9,471		0
	(3)賞与引当金繰入額	367,711	1.1%	43,275	66,882	72,699	22,868	25,533	0	119,603	16,851		0
	小計	7,418,600	22.1%	683,486	1,251,511	1,294,937	345,910	477,314	28,166	3,075,370	261,905		0
2	(1)物件費	5,140,445	15.3%	371,964	1,610,978	431,825	934,818	527,928	109,934	1,134,452	18,546		0
	(2)維持補修費	888,864	2.6%	735,880	100,736	26,167	783	12,232	1,144	11,922	0		0
	(3)減価償却費	4,070,666	12.1%	1,672,846	1,094,018	270,862	37,259	792,805	45,587	157,289			0
	小計	10,099,975	30.0%	2,780,690	2,805,732	728,854	972,860	1,332,965	156,665	1,303,663	18,546		0
3	(1)社会保障給付	4,449,744	13.2%		111,554	4,222,186	116,004						0
	(2)補助金等	6,997,000	20.8%	15,964	254,279	1,505,368	1,664,524	633,091	971,903	1,944,169	7,702		0
	(3)他会計等への支出額	3,151,666	9.4%	911,470	0	1,886,042	68,084	286,070	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	576,297	1.7%	86,012	0	16,882	542	444,002	0	28,859			0
	小計	15,174,707	45.1%	1,013,446	365,833	7,630,478	1,849,154	1,363,163	971,903	1,973,028	7,702		0
4	(1)支払利息	873,361	2.6%								873,361		0
	(2)回収不能見込計上額	75,839	0.2%									75,839	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	949,200	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	873,361	75,839	0
経常行政コスト a	33,642,482		4,477,622	4,423,076	9,654,269	3,167,924	3,173,442	1,156,734	6,352,061	288,153	873,361	75,839	0
(構成比率)			13.3%	13.1%	28.7%	9.4%	9.4%	3.4%	18.9%	0.9%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	880,338		39,480	36,511	303,173	274,706	62,739	0	69,073	0	0		0	94,656
2 分担金・負担金・寄附金 c	302,995		1,150	4,361	222,287	15,686	42,599	0	224	0	0		0	16,688
経常収益合計 (b + c) d	1,183,333		40,630	40,872	525,460	290,392	105,338	0	69,297	0	0		0	111,344
d/a	3.52%		0.9%	0.9%	5.4%	9.2%	3.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,459,149		4,436,992	4,382,204	9,128,809	2,877,532	3,068,104	1,156,734	6,282,764	288,153	873,361	75,839	0	△ 111,344

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,277,241	25,284,745	84,772,022	△ 20,767,518	3,987,992
純経常行政コスト	△ 32,459,149			△ 32,459,149	
一般財源					
地方税	11,540,161			11,540,161	
地方交付税	11,566,718			11,566,718	
その他行政コスト充当財源	2,348,241			2,348,241	
補助金等受入	8,151,607	959,094		7,192,513	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 9,653			△ 9,653	
投資損失	△ 8,034			△ 8,034	
損失補償等引当金繰入等	83,613			83,613	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,004,435	△ 2,004,435	
公共資産処分による財源増		0	△ 118,734	118,734	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,038,967	△ 2,038,967	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,029,672	2,029,672	0
減価償却による財源増		△ 906,625	△ 3,164,041	4,070,666	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,858,616	△ 2,858,616	
資産評価替えによる変動額	△ 134,068				△ 134,068
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	94,356,677	25,337,214	86,361,593	△ 21,196,054	3,853,924

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,674,804
物件費	5,140,445
社会保障給付	4,449,744
補助金等	6,997,000
支払利息	873,361
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,863,095
その他支出	888,864
支 出 合 計	27,887,313
地方税	11,488,574
地方交付税	11,566,718
国県補助金等	7,160,011
使用料・手数料	859,684
分担金・負担金・寄附金	264,670
諸収入	280,444
地方債発行額	1,594,470
基金取崩額	1,909,293
その他収入	1,874,386
収 入 合 計	36,998,250
経 常 的 収 支 額	9,110,937

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,444,925
公共資産整備補助金等支出	576,297
他会計等への建設費充当財源繰出支出	277,722
支 出 合 計	6,298,944
国県補助金等	991,596
地方債発行額	2,986,917
基金取崩額	155,650
その他収入	52,209
収 入 合 計	4,186,372
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,112,572

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	36,340
貸付金	1,516,288
基金積立額	1,770,025
定額運用基金への繰出支出	35,163
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,186,632
地方債償還額	4,184,607
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,729,055
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,579,808
基金取崩額	100,000
地方債発行額	143,000
公共資産等売却収入	110,111
その他収入	205,882
収 入 合 計	2,138,801
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,590,254

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	408,111
期首歳計現金残高	1,172,977
期末歳計現金残高	1,581,088

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		43,323,423 千円
地方債発行額	△	4,724,387
財政調整基金等取崩額	△	1,833,991
支出総額	△	42,915,312
地方債元利償還額		5,057,968
財政調整基金等積立額		1,401,948
基礎的財政収支		<u>309,649 千円</u>

新発田市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 111,838,169	①普通会計地方債 43,807,327
②教育 43,407,111	②公営事業地方債 42,583,367
③福祉 6,803,528	地方債計 86,390,694
④環境衛生 19,598,890	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 27,171,972	(3) 引当金 6,968,129
⑥消防 477,734	(うち退職手当等引当金) 6,755,590
⑦総務 3,829,077	(うちその他の引当金) 212,539
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 93,358,823
有形固定資産合計 213,126,481	
(2) 無形固定資産 469	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,292,725	(1) 翌年度償還予定地方債 5,930,422
公共資産合計 214,419,675	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 173,978
	(3) 未払金 132,941
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 578,450
(1) 投資及び出資金 1,126,094	(5) 賞与引当金 409,136
(2) 貸付金 571,590	(6) その他 106,930
(3) 基金等 4,613,811	流動負債合計 7,331,857
(4) 長期延滞債権 878,542	
(5) その他 0	負 債 合 計 100,690,680
(6) 回収不能見込額 △ 220,285	
投資等合計 6,969,752	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 50,083,732
(1) 資金 7,483,834	2 公共資産等整備一般財源等 97,139,734
(2) 未収金 595,362	3 その他一般財源等 △ 21,986,036
(3) 販売用不動産 623,262	4 資産評価差額 4,113,405
(4) その他 40,349	
(5) 回収不能見込額 △ 90,719	純 資 産 合 計 129,350,835
流動資産合計 8,652,088	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 230,041,515	負 債 及 び 純 資 産 合 計 230,041,515

新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,674,700	12.8%	654,739	984,637	1,250,078	486,405	407,593	28,166	2,627,499	235,583		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,015,556	2.0%	89,765	199,992	225,613	89,324	73,122	0	328,268	9,471		0
	(3)賞与引当金繰入額	409,136	0.8%	50,096	66,882	89,688	39,002	27,014	0	119,603	16,851		0
	小計	8,099,392	15.6%	794,600	1,251,511	1,565,379	614,731	507,729	28,166	3,075,370	261,905		0
2	(1)物件費	6,353,008	12.2%	475,463	1,610,151	921,324	1,476,055	607,083	109,934	1,134,452	18,546		0
	(2)維持補修費	935,233	1.8%	749,078	100,736	26,167	19,699	26,487	1,144	11,922	0		
	(3)減価償却費	6,181,493	11.9%	2,660,758	1,094,018	337,562	724,934	1,161,345	45,587	157,289	0		
	小計	13,469,734	25.9%	3,885,299	2,804,905	1,285,053	2,220,688	1,794,915	156,665	1,303,663	18,546	0	0
3	(1)社会保障給付	16,839,962	32.4%		111,554	16,612,404	116,004						
	(2)補助金等	10,811,268	20.8%	172,954	254,279	5,166,995	1,659,738	633,528	971,903	1,944,169	7,702		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,584	1.3%	189,299	0	16,882	542	444,002	0	28,859	0		0
	小計	28,330,814	54.5%	362,253	365,833	21,796,281	1,776,284	1,077,530	971,903	1,973,028	7,702		0
4	(1)支払利息	1,878,638	3.6%								1,878,638		
	(2)回収不能見込計上額	102,858	0.2%									102,858	
	(3)その他行政コスト	99,041	0.2%	0	0	98,173	868	0	0	0	0		0
	小計	2,080,537	4.0%	0	0	98,173	868	0	0	0	1,878,638	102,858	0
経常行政コスト a	51,980,477		5,042,152	4,422,249	24,744,886	4,612,571	3,380,174	1,156,734	6,352,061	288,153	1,878,638	102,858	0
(構成比率)			9.7%	8.5%	47.6%	8.9%	6.5%	2.2%	12.2%	0.6%	3.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	886,000		39,677	36,511	303,173	278,459	64,451	0	69,073	0	0		0	94,656
2 分担金・負担金・寄附金	6,450,595		228,640	4,361	5,866,053	253,162	81,467	0	224	0	0		0	16,688
3 保険料	4,120,690				4,120,690									
4 事業収益	2,552,461		417,423	0	32,030	1,783,626	95,636	0	0	0	223,746		0	
5 その他特定行政サービス収入	117,013		40,319	0	49,452	6,852	8,721	0	0	0	11,669		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,126,759		726,059	40,872	10,371,398	2,322,099	250,275	0	69,297	0	235,415		0	111,344
b/a	27.2%		14.4%	0.9%	41.9%	50.3%	7.4%	0.0%	1.1%	0.0%	12.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,853,718		4,316,093	4,381,377	14,373,488	2,290,472	3,129,899	1,156,734	6,282,764	288,153	1,643,223	102,858	0	△ 111,344

新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,109,083	48,689,831	94,941,068	0	△ 21,545,794	4,023,978
純経常行政コスト	△ 37,853,718				△ 37,853,718	
一般財源						
地方税	11,540,161				11,540,161	
地方交付税	11,566,718				11,566,718	
その他行政コスト充当財源	2,245,015				2,245,015	
補助金等受入	15,492,529	2,871,742			12,620,787	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 57,981				△ 57,981	
投資損失	△ 8,034				△ 8,034	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	83,613				83,613	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,626,324		△ 1,626,324	
公共資産処分による財源増		0	△ 167,062		167,062	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,187,319		△ 2,187,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,204,583		2,204,583	0
減価償却による財源増		△ 1,477,841	△ 4,703,652		6,181,493	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,460,320		△ 5,460,320	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 90,101					△ 90,101
無償受贈資産受入	179,528					179,528
その他	144,022	0	0	0	144,022	0
期末純資産残高	129,350,835	50,083,732	97,139,734	0	△ 21,986,036	4,113,405

新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,368,872
物件費	6,397,521
社会保障給付	16,839,962
補助金等	10,811,268
支払利息	1,878,638
その他支出	1,131,576
支出合計	45,427,837
地方税	11,488,574
地方交付税	11,566,718
国県補助金等	12,588,285
使用料・手数料	865,346
分担金・負担金・寄附金	5,959,528
保険料	4,076,331
事業収入	2,775,352
諸収入	242,177
地方債発行額	1,594,470
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	244,158
その他収入	1,867,365
収入合計	53,268,304
経常的収支額	7,840,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,692,413
公共資産整備補助金等支出	679,584
その他支出	0
支出合計	11,371,997
国県補助金等	2,912,089
地方債発行額	5,713,517
長期借入金借入額	0
基金取崩額	178,850
その他収入	269,445
収入合計	9,073,901
公共資産整備収支額	△ 2,298,096

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	36,340
貸付金	1,516,288
基金積立額	368,234
定額運用基金への繰出支出	35,163
地方債償還額	6,861,472
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,817,497
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,571,889
基金取崩額	0
地方債発行額	1,289,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	110,111
収益事業純収入	0
その他収入	344,792
収入合計	3,316,592
投資・財務的収支額	△ 5,500,905

翌年度繰上充用金増減額	△ 84,835
当年度資金増減額	△ 43,369
期首資金残高	7,527,203
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,483,834

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 111,838,169	①普通会計地方債 43,807,327
②教育 43,407,111	②公営事業地方債 42,583,367
③福祉 8,546,610	地方公共団体計 86,390,694
④環境衛生 28,548,766	(2) 関係団体
⑤産業振興 27,557,562	①一部事務組合・広域連合地方債 2,934,719
⑥消防 949,481	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 4,238,076	③第三セクター等長期借入金 80,000
⑧収益事業 0	関係団体計 3,014,719
⑨その他 24	(3) 長期未払金 21,420
有形固定資産合計 225,085,799	(4) 引当金 9,054,589
(2) 無形固定資産 614	(うち退職手当等引当金) 9,023,560
(3) 売却可能資産 1,293,346	(うちその他の引当金) 31,029
公共資産合計 226,379,759	(5) その他 0
	固定負債合計 98,481,422
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 246,853	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 571,590	①地方公共団体 5,930,422
(3) 基金等 6,946,931	②関係団体 862,401
(4) 長期延滞債権 878,551	翌年度償還予定額計 6,792,823
(5) その他 0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 173,978
(6) 回収不能見込額 △ 220,285	(3) 未払金 244,781
投資等合計 8,423,640	(4) 翌年度支払予定退職手当 578,450
	(5) 賞与引当金 499,925
3 流動資産	(6) その他 111,393
(1) 資金 8,732,811	流動負債合計 8,401,350
(2) 未収金 627,403	負 債 合 計 106,882,772
(3) 販売用不動産 623,262	
(4) その他 257,497	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額 △ 90,719	1 公共資産等整備国県補助金等 52,259,351
流動資産合計 10,150,254	2 公共資産等整備一般財源等 103,569,216
4 繰延勘定 0	3 他団体及び民間出資分 38,940
資 産 合 計 244,953,653	4 その他一般財源等 △ 21,910,468
	5 資産評価差額 4,113,842
	純資産 合計 138,070,881
	負債及び純資産合計 244,953,653

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,992,327	13.2%	654,835	984,637	1,420,681	632,204	540,778	940,892	2,582,127	236,173		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,224,753	2.0%	89,765	199,992	285,636	108,502	72,841	120,458	338,087	9,471		0	
	(3)賞与引当金繰入額	494,777	0.8%	50,096	66,882	102,592	48,748	27,421	56,588	125,561	16,889		0	
	小 計	9,711,857	16.0%	794,696	1,251,511	1,808,909	789,454	641,040	1,117,938	3,045,775	262,533		0	
2	(1)物件費	7,231,160	11.9%	474,782	1,454,851	1,154,643	1,936,829	848,886	168,911	1,173,616	18,606		36	
	(2)維持補修費	1,186,042	2.0%	749,078	100,736	27,132	247,936	40,521	7,406	13,233	0		0	
	(3)減価償却費	6,963,901	11.5%	2,660,758	1,094,018	437,290	1,312,455	1,183,455	112,905	163,020	0		0	
	小 計	15,381,103	25.4%	3,884,618	2,649,605	1,619,065	3,497,220	2,072,862	289,222	1,349,869	18,606	0	36	
3	(1)社会保障給付	26,026,654	42.9%		111,554	25,799,049	116,051						0	
	(2)補助金等	6,402,516	10.6%	173,010	254,279	3,345,644	55,090	635,421	58,564	1,872,804	7,704		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	679,584	1.1%	189,299	0	16,882	542	444,002	0	28,859	0		0	
	小 計	33,108,754	54.6%	362,309	365,833	29,161,575	171,683	1,079,423	58,564	1,901,663	7,704		0	
4	(1)支払利息	1,972,690	3.3%								1,972,690			
	(2)回収不能見込計上額	102,710	0.2%									102,710		
	(3)その他行政コスト	340,298	0.6%	0	0	341,264	880	△ 1,698	0	0	0		△ 148	
	小 計	2,415,698	4.0%	0	0	341,264	880	△ 1,698	0	0	1,972,690	102,710	△ 148	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,041,623	4,266,949	32,930,813	4,459,237	3,791,627	1,465,724	6,297,307	288,843	1,972,690	102,710	△ 112
(構 成 比 率)				8.3%	7.0%	54.3%	7.4%	6.3%	2.4%	10.4%	0.5%	3.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,090,270		39,677	36,511	303,173	463,469	64,451	11,582	76,495	0	0	3	94,909	
2	分担金・負担金・寄附金	10,542,667		228,640	4,361	9,839,649	253,175	82,303	23,577	3,114	0	0	17	107,831	
3	保 險 料	4,120,690				4,120,690									
4	事 業 収 益	2,951,531		417,423	0	32,030	2,002,096	276,236	0	0	0	223,746	0		
5	その他特定行政サービス収入	255,296		41,225	0	46,666	15,668	140,068	0	0	0	11,669	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		18,960,454		726,965	40,872	14,342,208	2,734,408	563,058	35,159	79,609	0	235,415	20	202,740	
b/a		31.3%		14.4%	1.0%	43.6%	61.3%	14.9%	2.4%	1.3%	0.0%	11.9%		-17.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b		41,656,958		4,314,658	4,226,077	18,588,605	1,724,829	3,228,569	1,430,565	6,217,698	288,843	1,737,275	102,710	△ 132	△ 202,740

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,054,666	50,969,718	100,195,428	42,340	△ 21,038,867	3,886,047
純経常行政コスト	△ 41,656,958				△ 41,656,958	
一般財源						
地方税	11,540,161				11,540,161	
地方交付税	11,566,718				11,566,718	
その他行政コスト充当財源	2,267,200				2,267,200	
補助金等受入	19,717,391	2,876,954			16,840,437	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 59,411				△ 59,411	
投資損失	△ 8,034				△ 8,034	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	293,552				293,552	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,688,327		△ 1,688,327	
公共資産処分による財源増		0	△ 333,495		333,495	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,205,953		△ 2,205,953	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,204,435		2,204,435	0
減価償却による財源増		△ 1,599,658	△ 5,364,244		6,963,902	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,612,751		△ 6,612,751	
出資の受入・新規設立	8,607			0	8,607	
資産評価替えによる変動額	48,267					48,267
無償受贈資産受入	179,528					179,528
その他	119,194	12,337	768,931	△ 3,400	△ 658,674	0
期末純資産残高	138,070,881	52,259,351	103,569,216	38,940	△ 21,910,468	4,113,842

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,993,412
物件費	7,020,069
社会保障給付	26,026,672
補助金等	6,405,344
支払利息	1,972,691
その他支出	1,629,001
支 出 合 計	53,047,189
地方税	11,488,574
地方交付税	11,566,718
国県補助金等	16,806,038
使用料・手数料	1,069,168
分担金・負担金・寄附金	10,041,436
保険料	4,076,331
事業収入	2,983,595
諸収入	268,188
地方債発行額	1,594,470
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	319,530
その他収入	2,003,689
収 入 合 計	62,217,737
経常的収支額	9,170,548

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,500,057
公共資産整備補助金等支出	686,693
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	188,566
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,375,316
国県補助金等	2,919,198
地方債発行額	5,838,862
長期借入金借入額	0
基金取崩額	178,850
その他収入	269,892
収 入 合 計	9,206,802
公共資産整備収支額	△ 2,168,514

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	957
貸付金	1,516,288
基金積立額	605,829
定額運用基金への繰出支出	35,163
地方債償還額	7,738,264
長期借入金返済額	298,178
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	31,660
支 出 合 計	10,226,339
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,571,889
基金取崩額	0
地方債発行額	1,289,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	110,111
収益事業純収入	0
その他収入	370,902
収 入 合 計	3,342,702
投資・財務的収支額	△ 6,883,637

翌年度繰上充用金増減額	△ 84,835
当年度資金増減額	33,562
期首資金残高	8,686,664
経費負担割合変更に伴う差額	12,585
期末資金残高	8,732,811

**平成21年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 総合政策部 財務課
〒957-8686
新発田市中心4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

